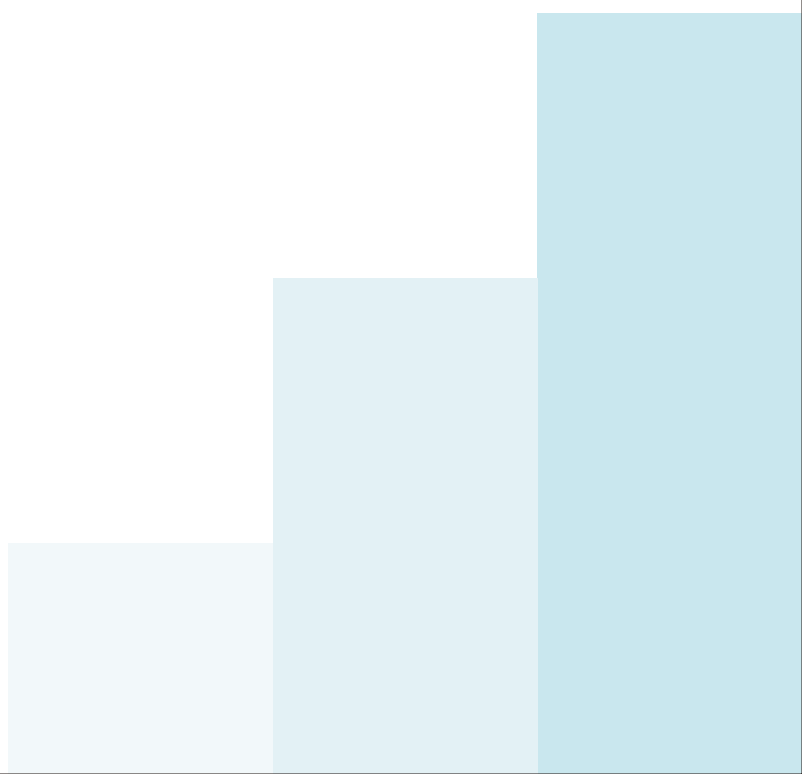
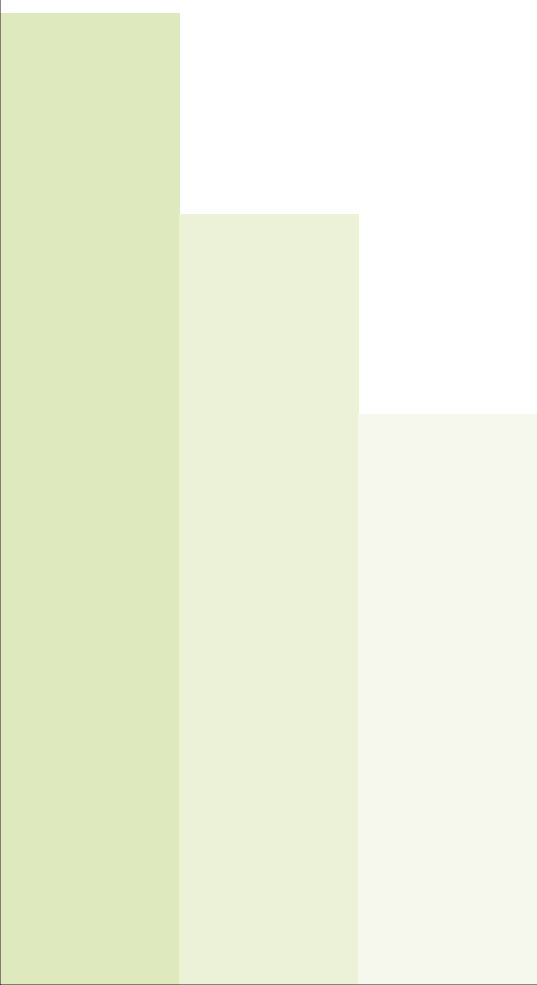
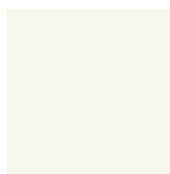
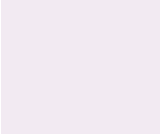

統計でみる
きょうとのすがた

2021

Kyoto Prefecture

Planning and Statistics
Division



本冊子について

本冊子は、インターネット上から取得可能なオープンデータを用いて、数多くある京都府の特色の中から一部をピックアップして分析し、統計調査の重要性と有用性について発信するものです。



目次



第1章 人口 02



第2章 仕事と住まい 06



第3章 観光 11



第4章 生活とスポーツ 15



第5章 飲みものの文化 20



第6章 産業連関表 25

人口

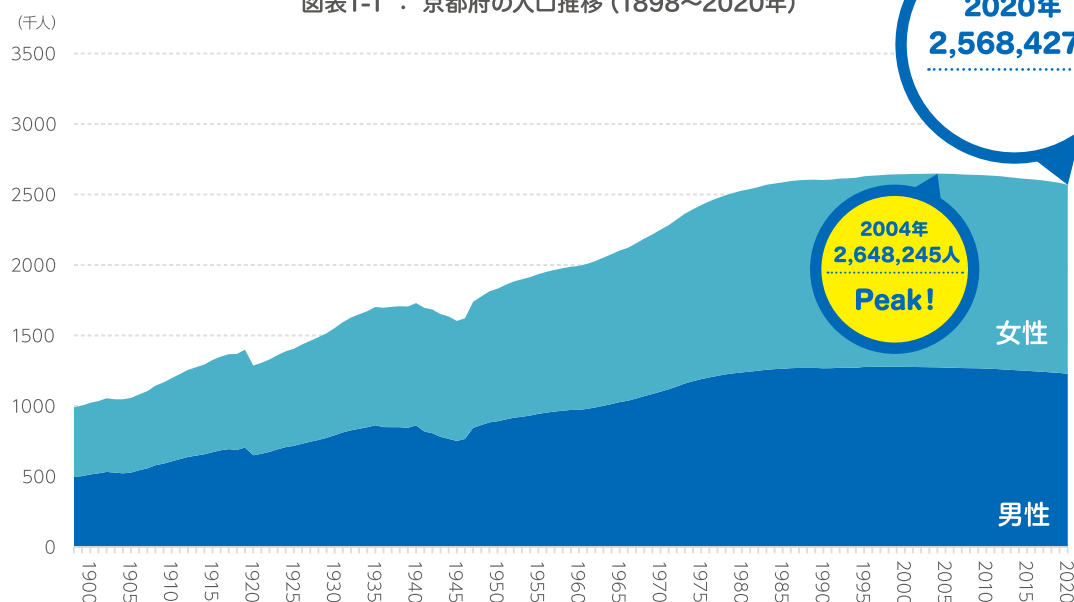
Population

第1章

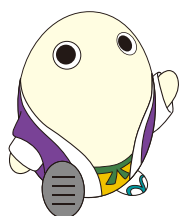


■ 総人口の推移

図表1-1 : 京都府の人口推移 (1898~2020年)



出典：京都府統計書、京都府推計人口、国勢調査（総務省）

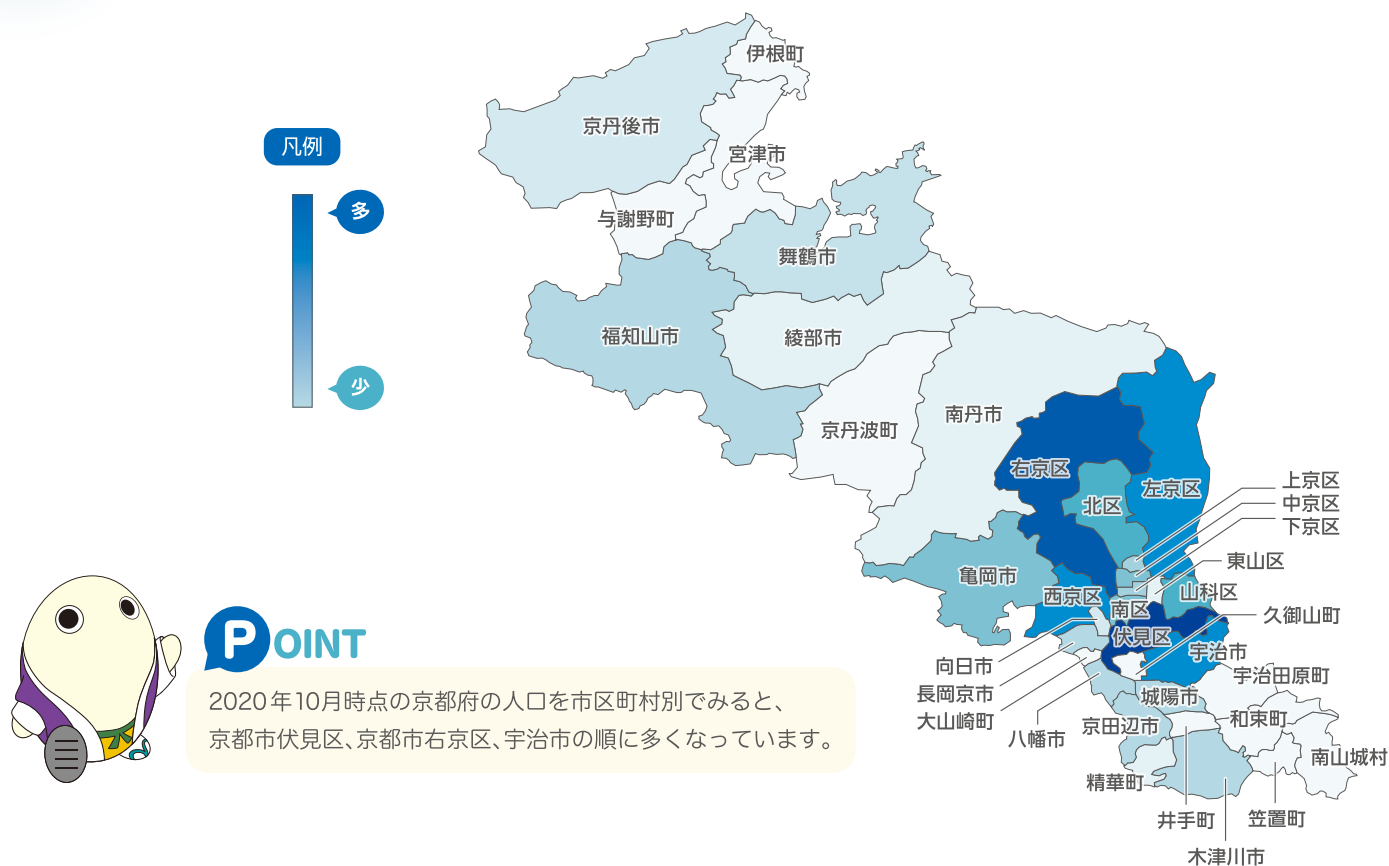


POINT

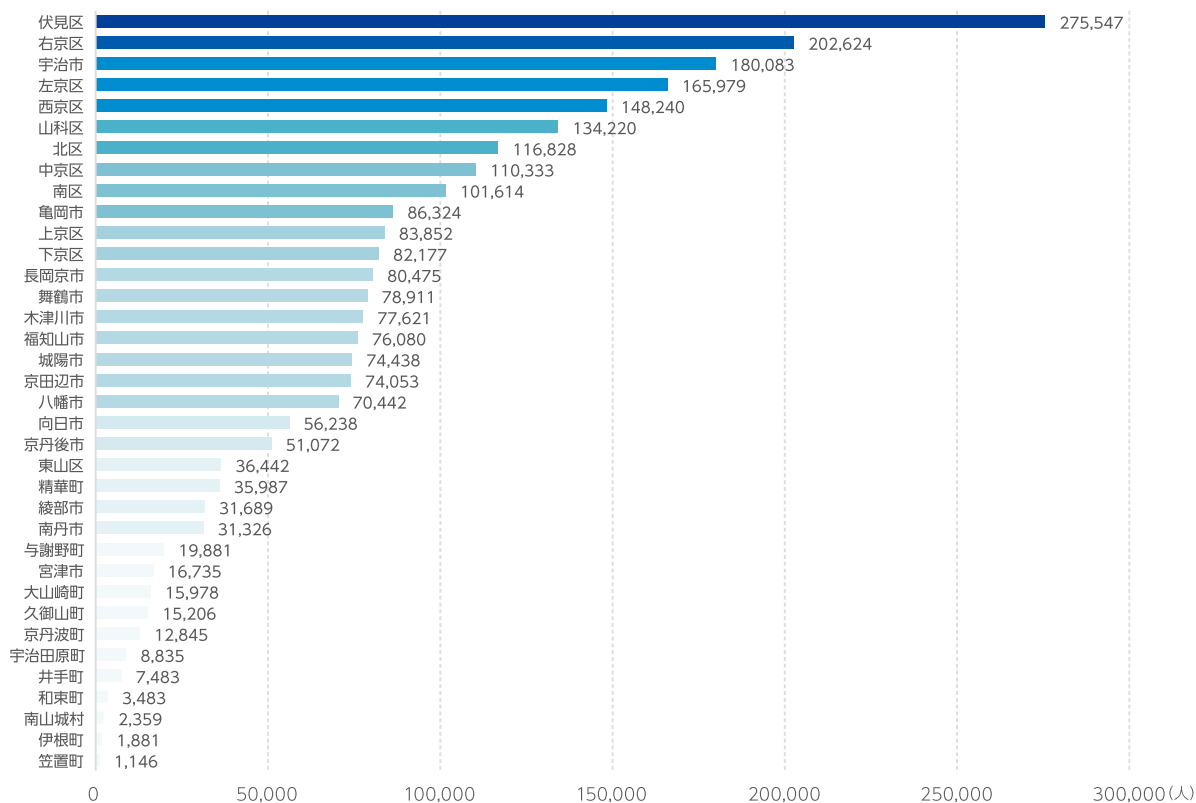
京都府の人口は、2020年10月時点で2,568,427人となっています。
「2004年に2,648,245人とピークを迎えたあと、緩やかな減少傾向となっています。」

市区町村別人口

図表1-2：京都市市区町村別 人口の分布



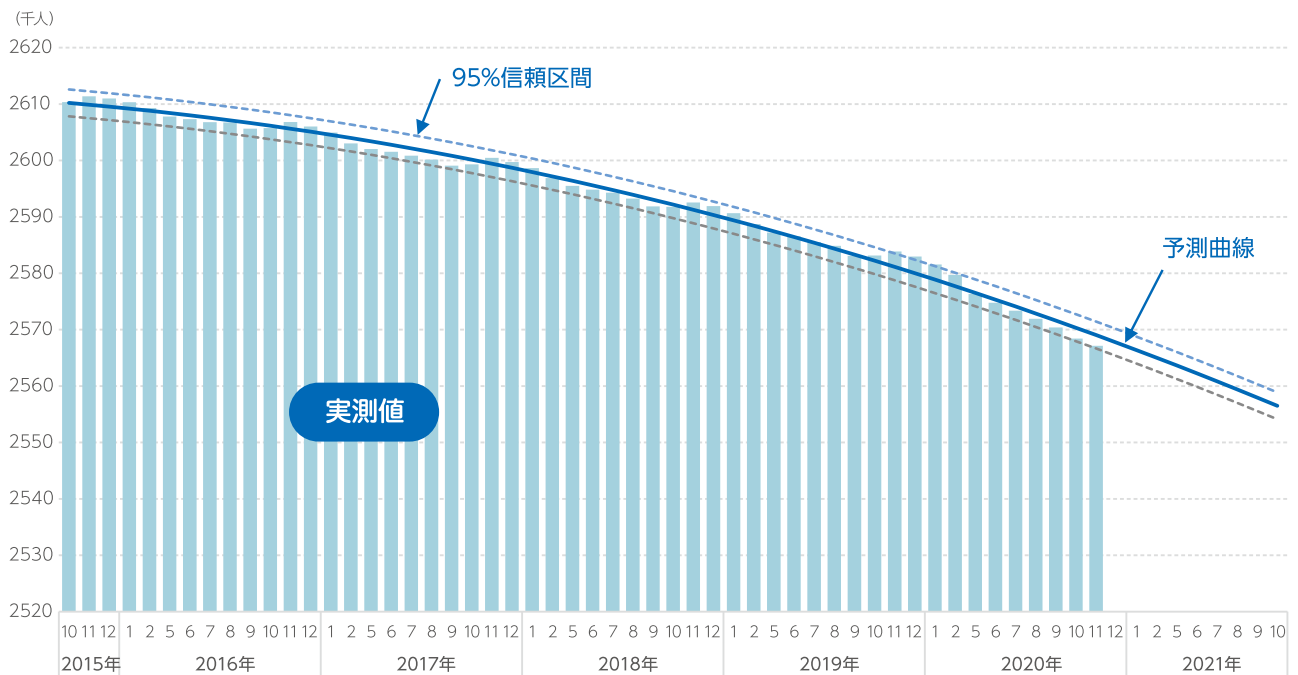
図表1-3：京都市市区町村別人口（2020年10月時点）



出典：京都府推計人口

2021年10月の京都府の総人口を予測する

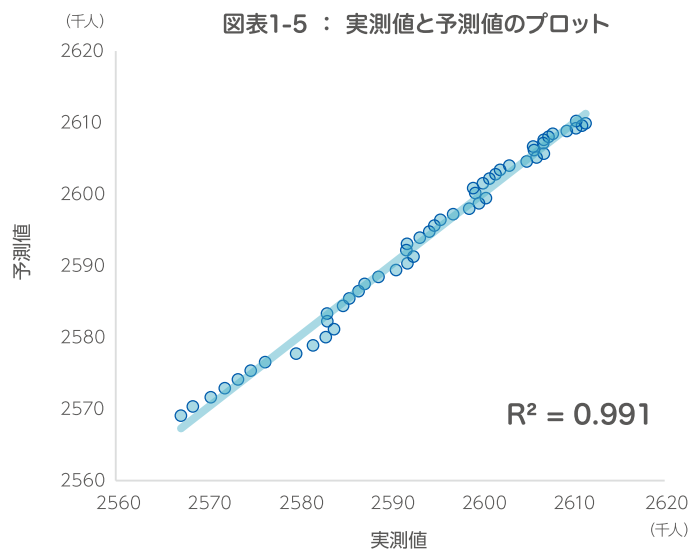
図表1-4：京都府の総人口の推移と予測（2015年10月～2021年10月）



※3月と4月は転出入に伴う変動が大きいため外れ値として除去している。
※予測曲線±1.96*残差標準偏差を簡易的に予測信頼区間として用いた。

出典：京都府推計人口を加工

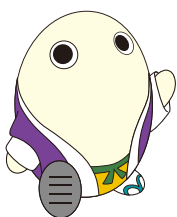
図表1-5：実測値と予測値のプロット



RESULT

2021年10月の京都府人口予測

項目	内容
予測値 (95%信頼区間)	2,554,000～ 2,559,000人
モデル	多項式回帰(2次曲線)
R ² 値	0.991
残差標準偏差	1.22



POINT

2015年10月から2020年11月までの62か月分(外れ値除去後は50か月分)の京都府推計人口を用いて、2021年10月の総人口を予測しました。多項式回帰モデル(2次曲線)を用いたところ、95%信頼区間は2,554,000人から2,559,000人となり、おおむね255万人台であることが予想されます。このように統計データを分析することで、将来の予測や要因の分析などに役立てることができます。



「嵐山」

京都市



「岩船寺 アジサイ」

木津川市



「五老スカイタワー」

舞鶴市

PHOTO GALLERY #01



「笠置夏まつり 花火」

笠置町



「白栖・石寺の茶畑」

和束町



「シャガ」

綾部市



「西ノ山集団茶園茶畑」

宇治田原町



「福知山城雪景色」

福知山市



「けいはんな記念公園 紅葉」

精華町

仕事と 住まい

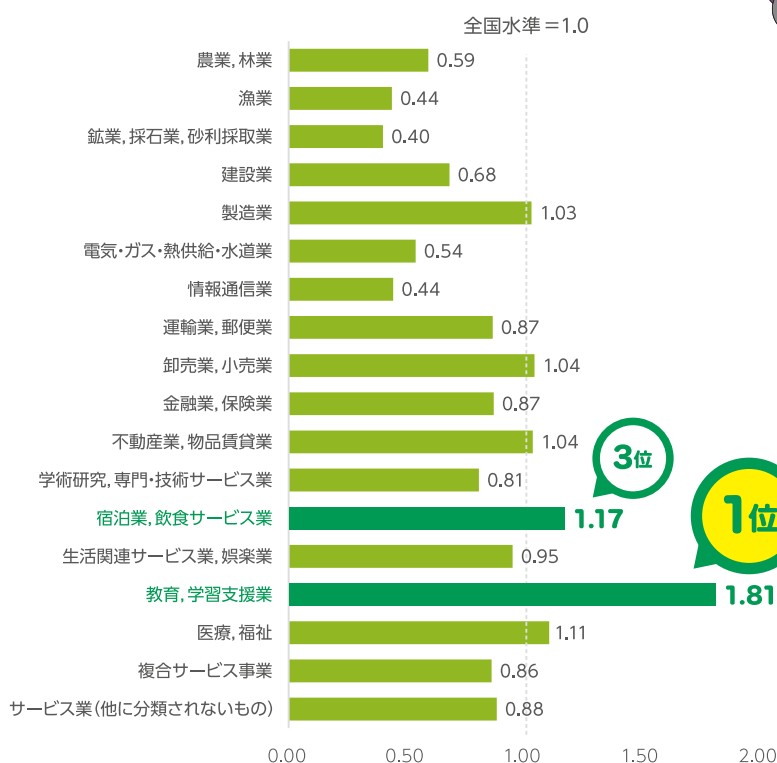
第2章

Work & Housing



京都府の特徴的な産業

図表2-1 : 産業大分類別産業特化係数(京都府)



出典：平成28年経済センサス活動調査(総務省)



POINT

平成28年経済センサス活動調査の結果から、京都府の産業の特徴を「特化係数」でみると、「教育, 学習支援業」(全都道府県中第1位)が最も高く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」(全都道府県中第3位)が高くなっています。(図表2-1)

これらの結果は、京都府が学生の街であり、観光の街であることを示していると考えられます。

KEYWORD

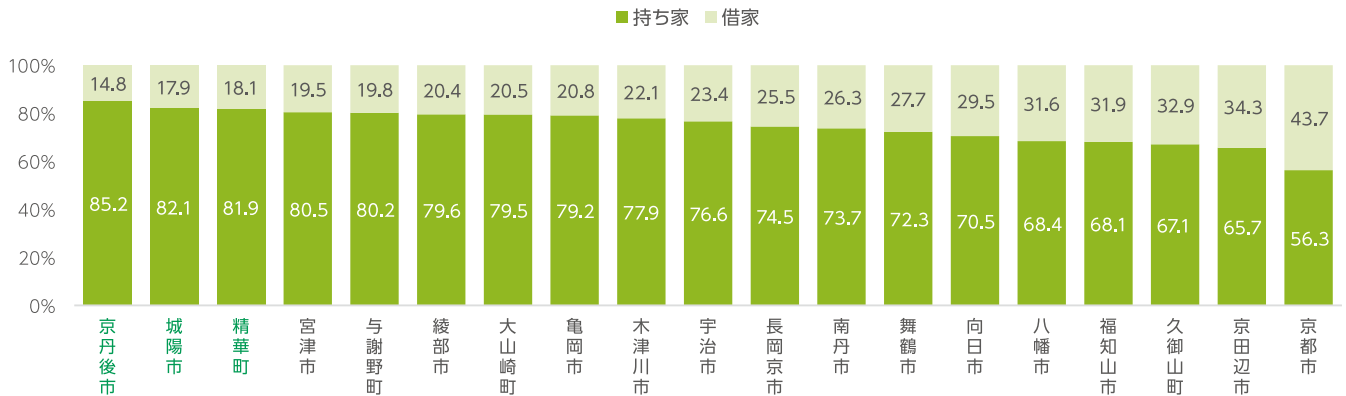
特化係数

地域の特定の分野への特化度合いを測る指標。
1.0が全国水準を意味している。

$$\text{分野Aの特化係数} = \frac{\text{地域の分野Aの構成比率}}{\text{全国の分野Aの構成比率}}$$

京都府の住宅事情

図表2-2：市区町村別 借家と持ち家の割合



※住宅の所有の関係「不詳」を除いている。

出典：平成30年住宅・土地統計調査（総務省）

POINT

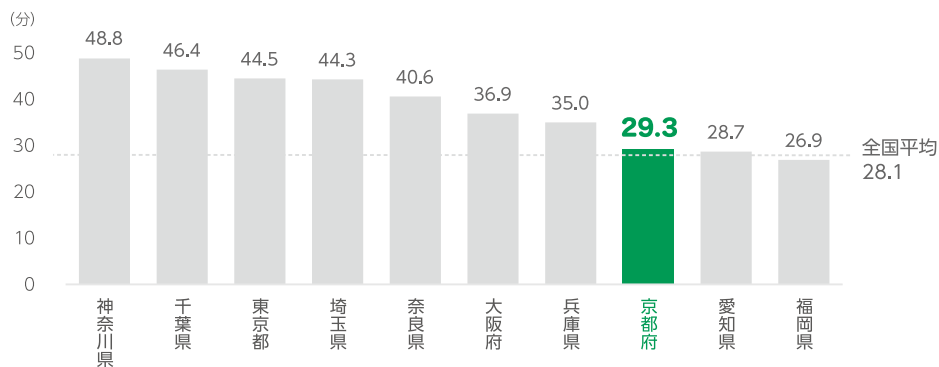
平成30年住宅・土地統計調査の結果から、市区町村別に借家と持ち家の割合をみると、「京丹後市」、「城陽市」、「精華町」の順に持ち家の割合が高くなっていることがわかります。（図表2-2）

MEMO

住宅・土地統計調査では、人口が1万5千人に満たない町村の結果は公表されていない。

全国通勤時間ランキング

図表2-3：通勤時間中位数（家計を主に支える者が雇用者である普通世帯）



出典：平成30年住宅・土地統計調査（総務省）

POINT

家計を主に支える者が雇用者である普通世帯（以下「普通世帯」という。）における通勤時間について、京都府は全国で8番目に長いことが分かります。（図表2-3）
首都圏や京阪神地域では、全国に比べ通勤時間が長くなる傾向にあります。

KEYWORD

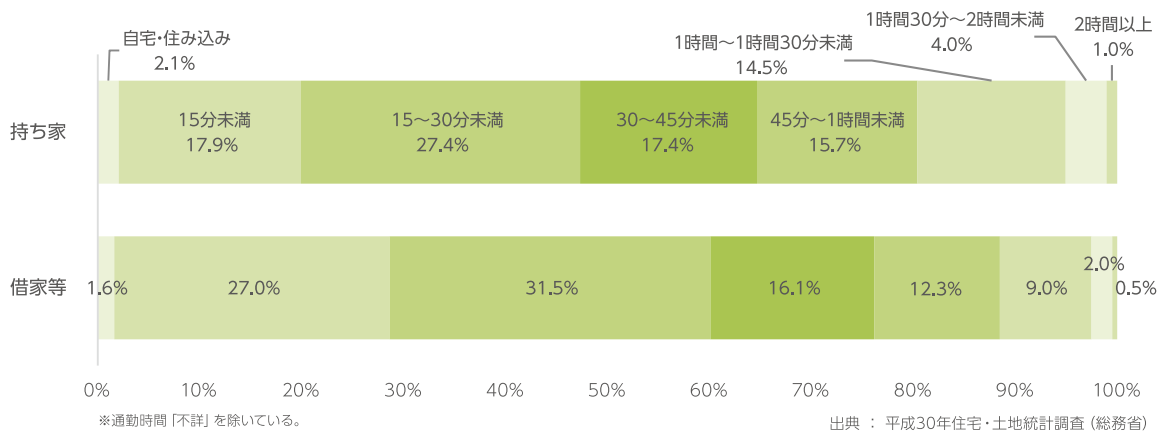
中位数(中央値)

データを大きさの順に並べて、全体のちょうど中央にくる値のこと。例えば、11個のデータを並びかえた場合には、6番目の値となる。

住宅の所有関係別通勤時間の比較



図表2-4：住宅の所有関係別通勤時間割合（京都府）



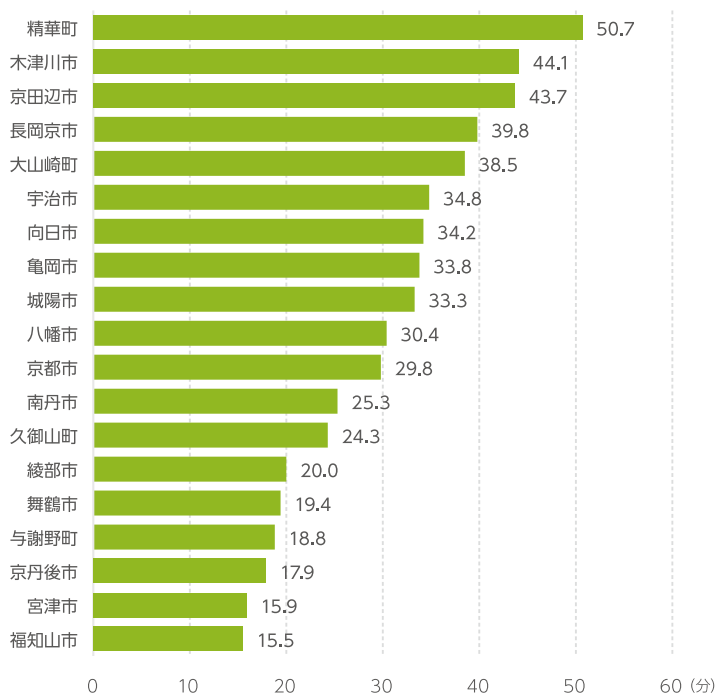
POINT

普通世帯の通勤時間別の割合を持ち家と借家等に分けて比較すると、「通勤時間30分未満（自宅・住み込み含む）」が持ち家は47.4%、借家等は60.1%と持ち家よりも借家等の方

が通勤時間が短くなる傾向があることが分かります。（図表2-4）

市町村別の状況

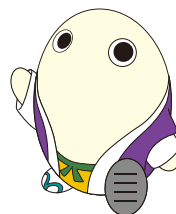
図表2-5：市町村別通勤時間中位数



POINT

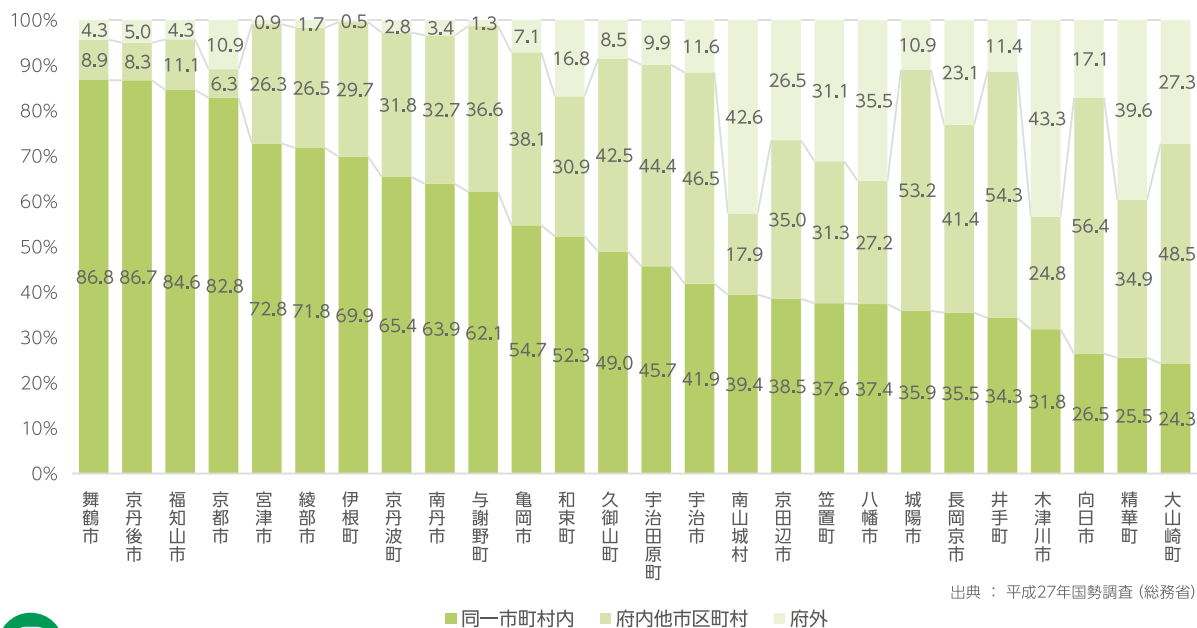
京都府内の市町村別でみると、「精華町」、「木津川市」、「京田辺市」の順に通勤時間が長く、「福知山市」、「宮津市」、「京丹後市」の順に通勤時間が短くなっていることがわかります。（図表2-5）

南部地域では通勤時間が相対的に長く北・中部地域では短い傾向があることが分かります。



市町村別通勤・通学先

図表2-6：市町村別通勤・通学先割合



POINT

平成27年国勢調査の結果から、通勤・通学先を市町村別にみると、舞鶴市、京丹後市、福知山市等の北部地域では、普段の住まいと同じ市町村内に通勤・通学している方が多いこ

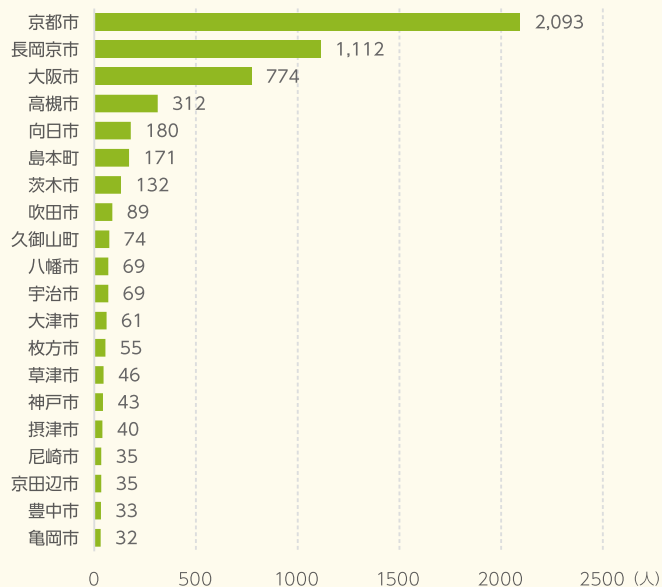
とが分かります。(図表2-6)

大山崎町、精華町、向日市等の南部地域では府内の他市町村や府外へ通勤・通学されている方が多いことがわかります。

PICK UP

大山崎町にお住まいの方の通勤・通学先

図表2-7：大山崎町にお住まいの方の通勤・通学先(京都府)



国勢調査では、常住地別で通勤・通学先の市区町村を見ることが出来ます。

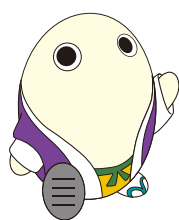
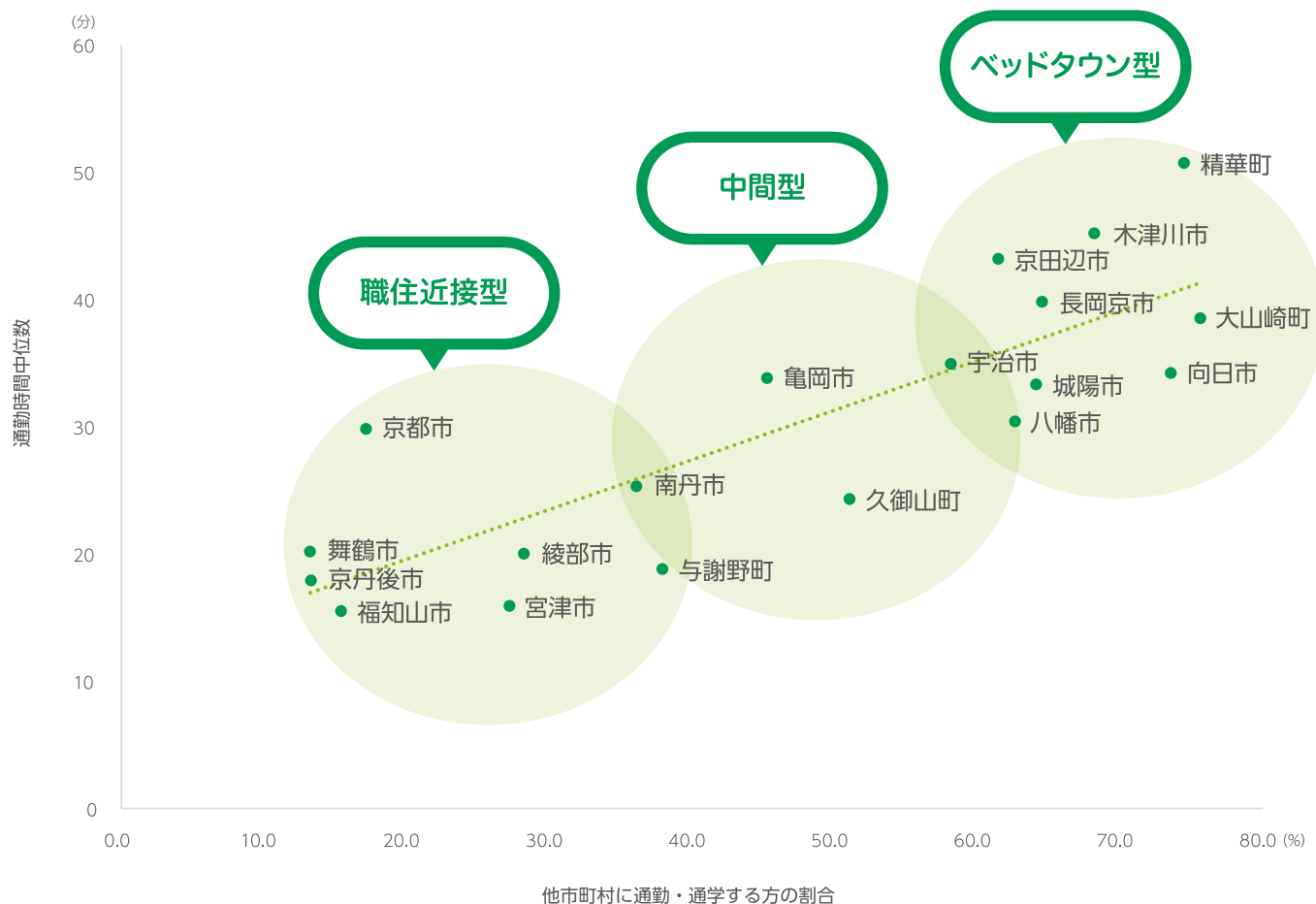
例として、図表2-6において府内他市区町村及び府外への通勤・通学者が最も多かった大山崎町をピックアップします。大山崎町にお住まいの方の通勤・通学先として、「京都市」、「長岡京市」、「大阪市」の順に多くなっています。

阪急京都線、JR京都線の2路線が利用可能であることから、沿線である大阪府高槻市、島本町、茨木市への通勤・通学者も多くなっています。



住宅・土地統計調査 × 国勢調査分析

図表2-8：居住地別の通勤時間



POINT

住宅・土地統計調査から取得できる「市町村別通勤時間中位数」と、国勢調査から取得できる「他市町村に通勤・通学する方の割合」という異なる統計調査から得られる2種類のデータを散布図に落とし込むと何がわかるか見てみましょう。

「市町村別通勤時間中位数」と「他市町村に通勤・通学する方の割合」は、**相関係数0.83と強い正の相関関係がある**ことがわかります。すなわち、他市町村に通勤・通学する方の割合が高くなると、通勤時間も長くなるという傾向が見えてきます。

それぞれ「職住近接型」「中間型」「ベッドタウン型」と任意にゾーニングすると、「職住近接型」として北・中部地域が多く、「ベッドタウン型」としては、南部地域が多いことがわかります。

KEYWORD

相関係数 (ピアソンの積率相関係数)

2つの変数の間にある線形な関係の強弱を測る指標。-1から1までの値をとり、1に近いほど正の相関が強く、-1に近いほど負の相関が強いことを示している。0は無相関を示している。

観光

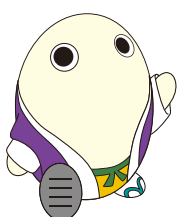
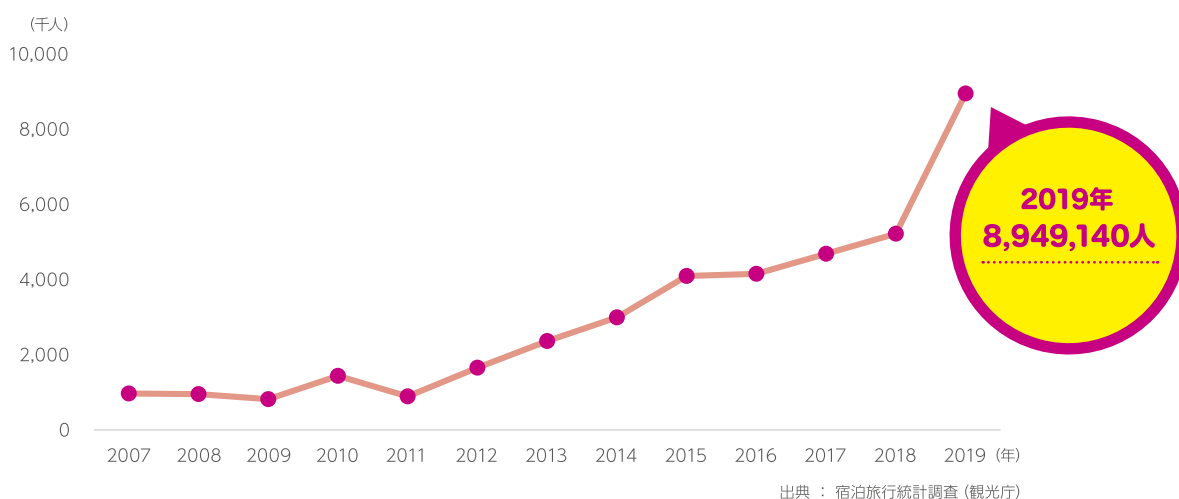
Tourism

第3章



■ 外国人宿泊者数の推移

図表3-1 : 外国人の延べ宿泊者数の推移（京都府 従業者数10人以上の施設）



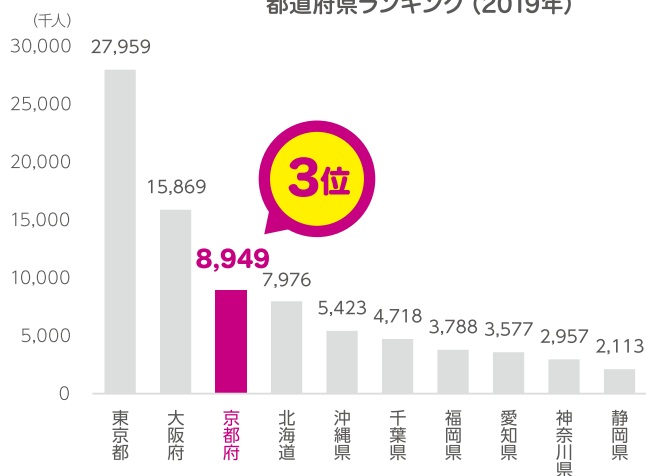
POINT

観光庁の宿泊旅行統計調査によると、新型コロナウイルスの影響を受ける前である2019年の京都府における外国人の延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)は8,949,140人と、過去最高を記録

し、年々増加していることがわかります。2007年の外国人の延べ宿泊者数は、965,910人であったことから、12年間で約9.3倍に増加したこととなります。

■ 他の都道府県との比較

図表3-2：外国人延べ宿泊者
都道府県ランキング (2019年)



出典：宿泊旅行統計調査 (観光庁)



POINT

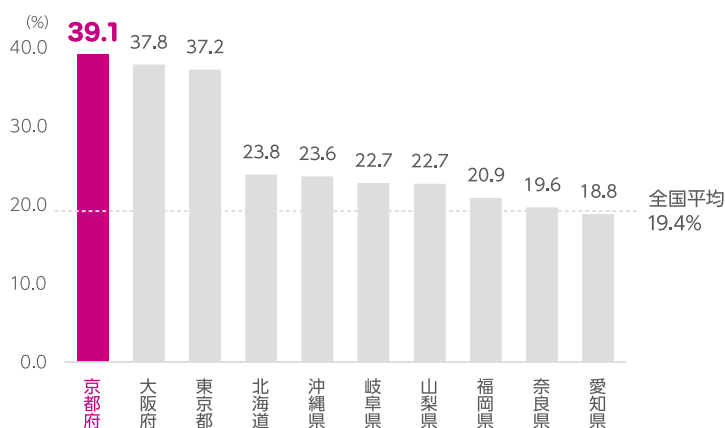
2019年の宿泊旅行統計調査によると、京都府の外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)は全国第3位となっています。(図表3-2)

続いて、日本人も含むすべての宿泊者のうち、外国人の割合について計算し、都道府県ランキングでみると、京都府は全国第1位となっています。(図表3-3)

これらの結果は6ページに掲載した「宿泊業、飲食サービス業」の特化係数とともに、京都府が観光の街であることを示していると考えられます。

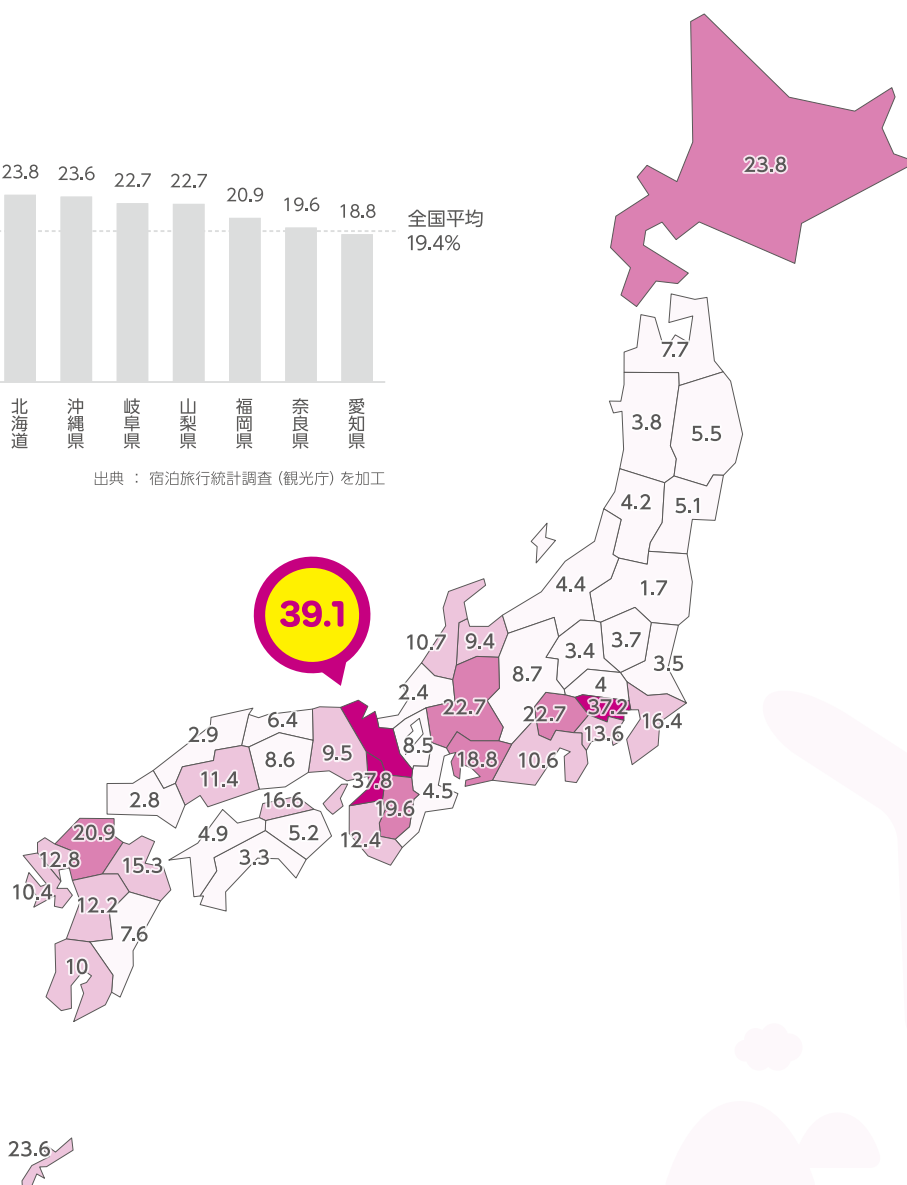
1位

図表3-3：宿泊者に占める外国人の割合
都道府県ランキング (2019年)



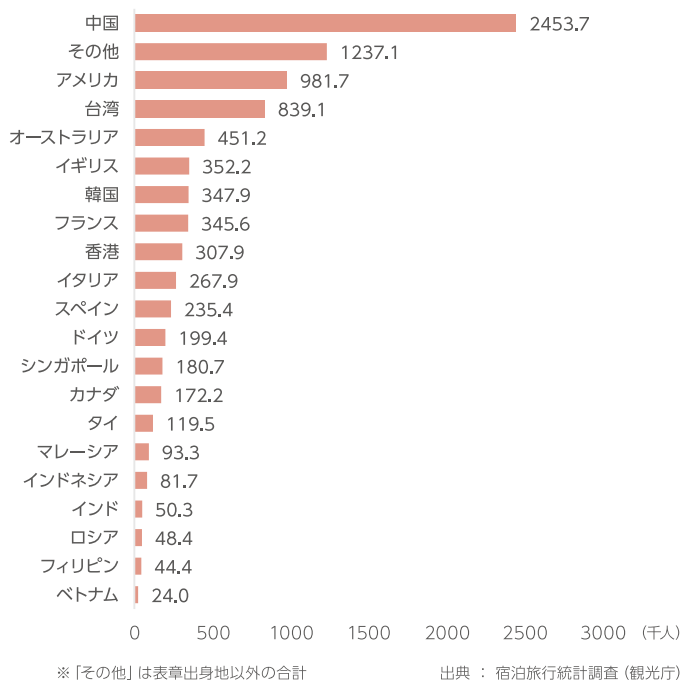
出典：宿泊旅行統計調査 (観光庁) を加工

図表3-4：宿泊者に占める外国人の割合
都道府県ランキングマップ (2019年)

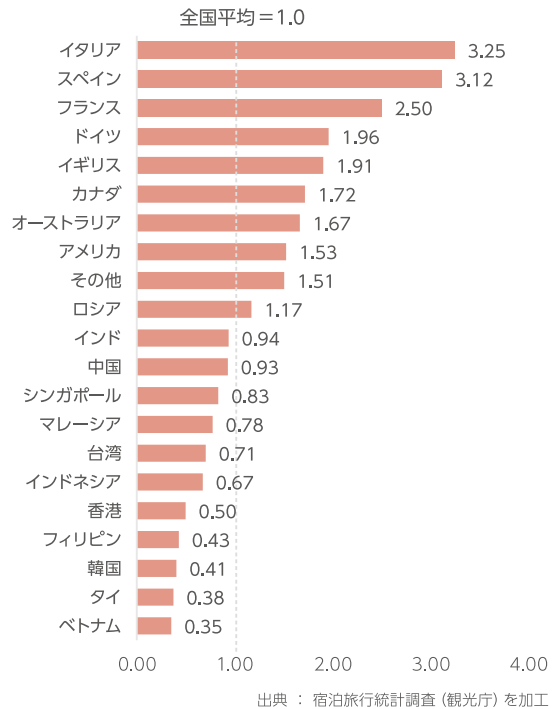


出身地

図表3-5：出身地別宿泊者数
(京都府・2019年)



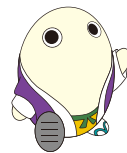
図表3-6：出身地別宿泊者 特化係数
(京都府・2019年)



図表3-7：外国人の延べ宿泊者数
(京都府・従業者数10人以上の施設)

出身地	2018年(人)	2019年(人)	対前年増減率(%)
総数	5,217,010	8,949,140	71.5
韓国	286,400	347,870	21.5
中国	1,288,700	2,453,690	90.4
香港	201,060	307,930	53.2
台湾	575,980	839,070	45.7
アメリカ	610,600	981,670	60.8
カナダ	86,720	172,180	98.5
イギリス	174,040	352,220	102.4
ドイツ	122,790	199,420	62.4
フランス	193,090	345,610	79.0
ロシア	28,880	48,400	67.6
シンガポール	102,820	180,740	75.8
タイ	65,700	119,460	81.8
マレーシア	52,520	93,320	77.7
インド	31,750	50,320	58.5
オーストラリア	272,950	451,240	65.3
インドネシア	53,500	81,710	52.7
ベトナム	10,070	24,010	138.4
フィリピン	20,690	44,370	114.5
イタリア	177,110	267,900	51.3
スペイン	151,010	235,410	55.9
その他	642,610	1,237,090	92.5

出典：宿泊旅行統計調査(観光庁)



POINT

外国人宿泊者数を出身地別でみると、「**中国**」「**アメリカ**」「**台湾**」の順に多くなっています。(「その他」を除く。図表3-5)

次に特化係数でみると、「**イタリア**」「**スペイン**」「**フランス**」の順に高くなっており、全国平均を1とした場合、京都府では全国に比べヨーロッパの国々からの旅行者が相対的に多いことがわかります。(図表3-6)

2018年から2019年までの1年間で、外国人の延べ宿泊者数は**3,732,130人の増加(対前年比71.5%の増加)**と、大幅に増えています。特に、「**ベトナム**」「**フィリピン**」及び「**イギリス**」からの旅行者が前年に比べ2倍以上に増えています。(図表3-7)



「筒川祭」

伊根町



「大正池」

井手町



「三室戸寺」

宇治市

PHOTO GALLERY #02



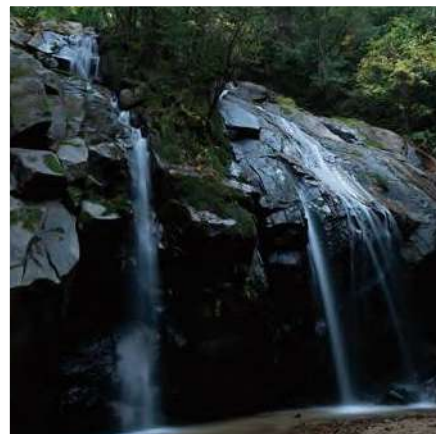
「サンガスタジアム by KYOCERA」

亀岡市



「久御山ジャンクション」

久御山町



「金引の滝」

宮津市



「一休寺紅葉」

京田辺市



「丹波くり」

京丹波町



「夕日が浦ブランコ」

京丹後市

生活とスポーツ

第4章

Life & Sport



■ 京都府民の時間の過ごし方

図表4-1 : 京都府民の時間の過ごし方

	単位：分		
	1次活動	2次活動	3次活動
全国	641	417	382
京都府	647	410	383

出典：平成28年社会生活基本調査（総務省）

KEYWORD

1次活動 (生理的に必要な活動)

睡眠、身の回りの用意、食事

2次活動 (義務的な性格の強い活動)

通勤・通学、仕事(収入を伴う仕事)、学業(学生が学校の授業やそれに関連して行う学習活動)、家事、介護・看護、育児、買い物

3次活動 (自由時間における活動)

移動(通勤・通学を除く)、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学習・自己啓発・訓練(学業以外)、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い、受診・療養、その他



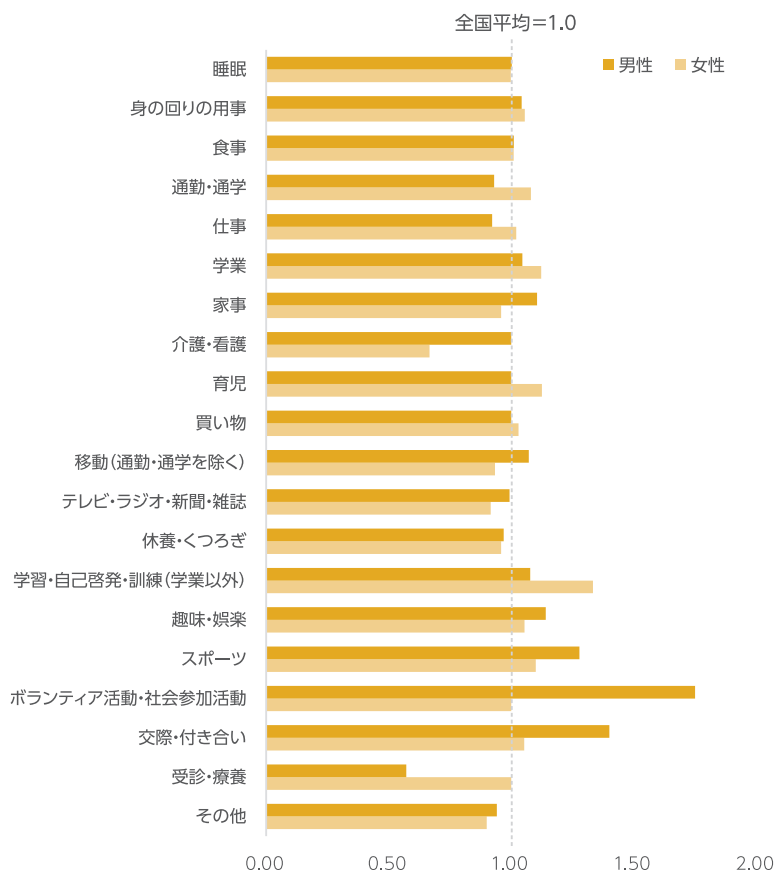
POINT

京都府民の時間の過ごし方について、平成28年社会生活基本調査から見てみましょう。

10歳以上の京都府民の平均的な時間の過ごし方について、10時間47分(647分)が、睡眠、食事といった1次活動時間にあてられ、6時間50分(410分)が、仕事、家事といった2次活動にあてられています。残りの6時間23分(383分)は、テレビ、スポーツ、交際といった3次活動にあてられています。また、上記の3分類の全国との比較においては、京都府特有の差は見受けられません。

行動の種類 全国との比較

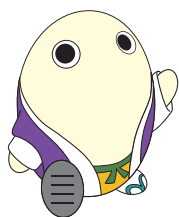
図表4-2：行動の種類別特化係数（京都府）



図表4-3：行動の種類別特化係数一覧（京都府）

活動の種類	行動の種類	男性	女性
1次活動	睡眠	1.00	1.00
	身の回りの用事	1.04	1.05
	食事	1.01	1.01
2次活動	通勤・通学	0.93	1.08
	仕事	0.92	1.02
	学業	1.05	1.12
	家事	1.11	0.96
	介護・看護	1.00	0.67
	育児	1.00	1.13
3次活動	買い物	1.00	1.03
	移動(通勤・通学を除く)	1.07	0.93
	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	0.99	0.92
	休養・くつろぎ	0.97	0.96
	学習・自己啓発・訓練(学業以外)	1.08	1.33
	趣味・娯楽	1.14	1.05
	スポーツ	1.28	1.10
	ボランティア活動・社会参加活動	1.75	1.00
	交際・付き合い	1.40	1.05
	受診・療養	0.57	1.00
	その他	0.94	0.90

出典：平成28年社会生活基本調査（総務省）を加工



POINT

平成28年社会生活基本調査の結果をさらに詳しく見ていきましょう。
6ページで紹介した特化係数を用いて、行動の種類別の特徴を男女別に分析しました。
(図表4-2、図表4-3)
特化係数が1を上回っていれば、全国平均よりもその活動に多くの時間を割いていることになります。

1次活動の特徴

「睡眠」、「食事」といった生理的に必要な活動である1次活動においては、全国水準と大きな差は見受けられませんでした。

2次活動の特徴

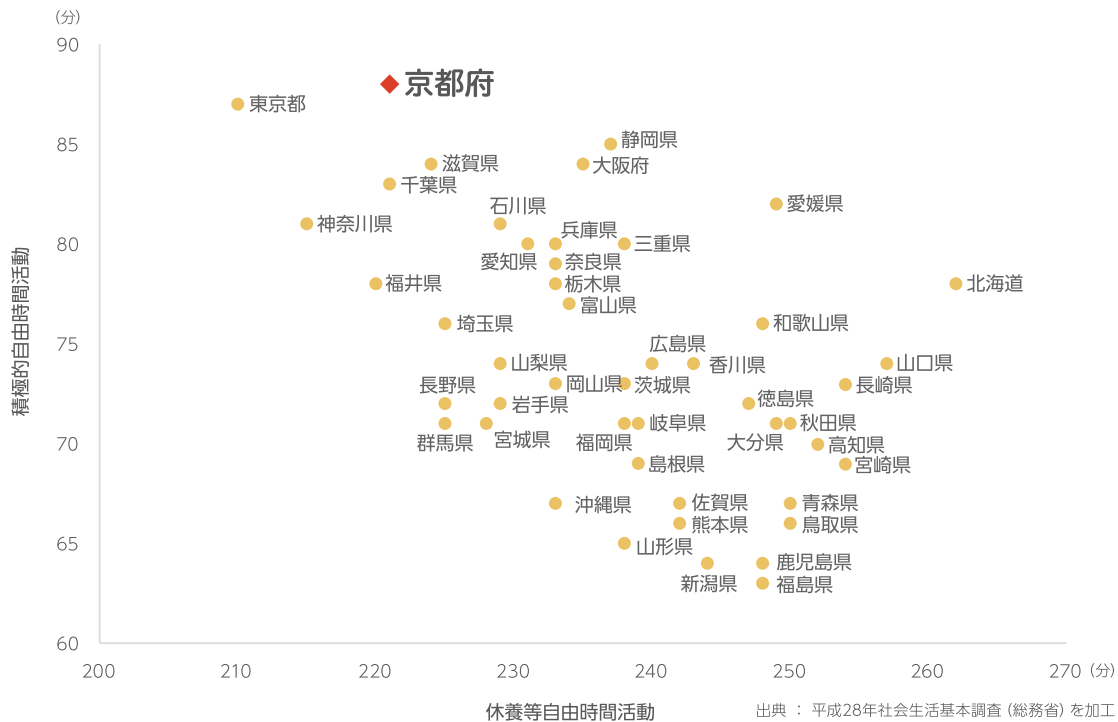
「仕事」、「家事」など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動である2次活動においては、「学業」で男女ともに全国平均である1を上回っており、学生が多い京都府の特徴を示していると考えられます。

3次活動の特徴

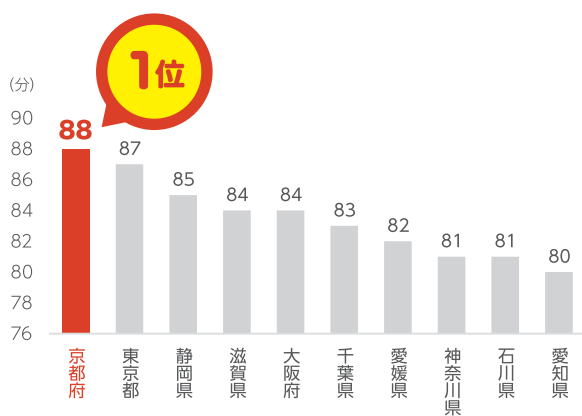
各人の自由時間における活動である3次活動においては、男性の「ボランティア活動・社会参加活動」が全国平均を大きく上回っています。
「学習・自己啓発・訓練(学業以外)」、「趣味・娯楽」、「スポーツ」、「交際・付き合い」にかかる時間について、男女ともに全国平均を上回っています。

■ 京都府民の3次活動

図表4-4：都道府県別 休養等自由時間活動 × 積極的自由時間活動の分布



図表4-5：積極的自由時間活動ランキング



出典：平成28年社会生活基本調査（総務省）



POINT

3次活動のうち「休養等自由時間活動」と「積極的自由時間活動」について、都道府県別に散布図を描いたところ、一定の関係性が見えます。(図表4-4)

すなわち、「休養等自由時間活動」にかかる時間が多くなると、「積極的自由時間活動」にかかる時間が少なくなるという傾向があります。

相関係数では-0.51と、一定の負の相関があることがわかります。

京都府民の余暇時間の使い方としては、「休養等自由時間活動」よりも「積極的自由時間活動」に時間を費やす傾向にあるといえます。(都道府県ランキング第1位)

KEYWORD

休養等自由時間活動

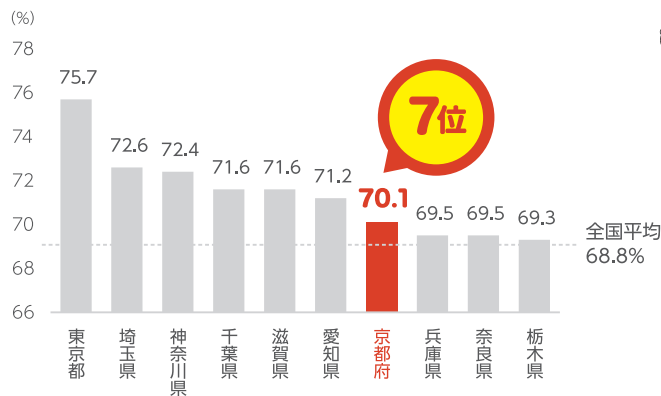
「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」、「休養・くつろぎ」の合計

積極的自由時間活動

「学習・自己啓発・訓練(学業以外)」、「趣味・娯楽」、「スポーツ」、「ボランティア活動・社会参加活動」の合計

■ スポーツ活動

図表4-6：1年間のスポーツ行動者率（10歳以上）



出典：平成28年社会生活基本調査（総務省）



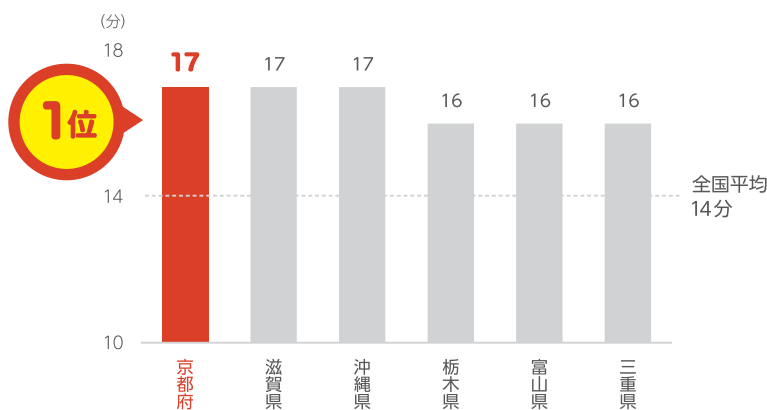
POINT

京都府民のスポーツの習慣（行動者率）とスポーツに費やす時間（平均時間）をみると、スポーツの習慣は第7位と全国の比較的上位であり、スポーツに費やす時間の長さは、滋賀県及び沖縄県と並び、**全国第1位**となっています。（図表4-6、図表4-7）

年齢階級別に平均時間の特化係数をみると、30-44歳や60-69歳などで全国平均を下回るものの、**70歳以上の方は、全国平均を大きく上回っている**ことがわかります。（図表4-8）

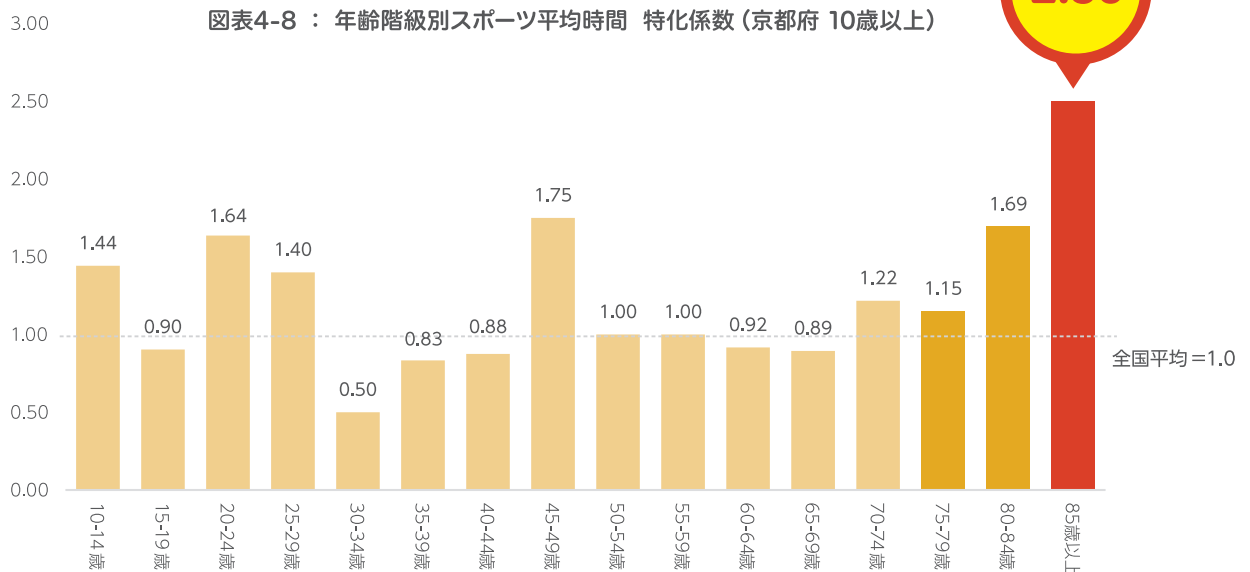
特に85歳以上では、**全国平均に比べ2.5倍もスポーツを行う時間が長**くなっています。

図表4-7：スポーツ平均時間ランキング（10歳以上）



出典：平成28年社会生活基本調査（総務省）

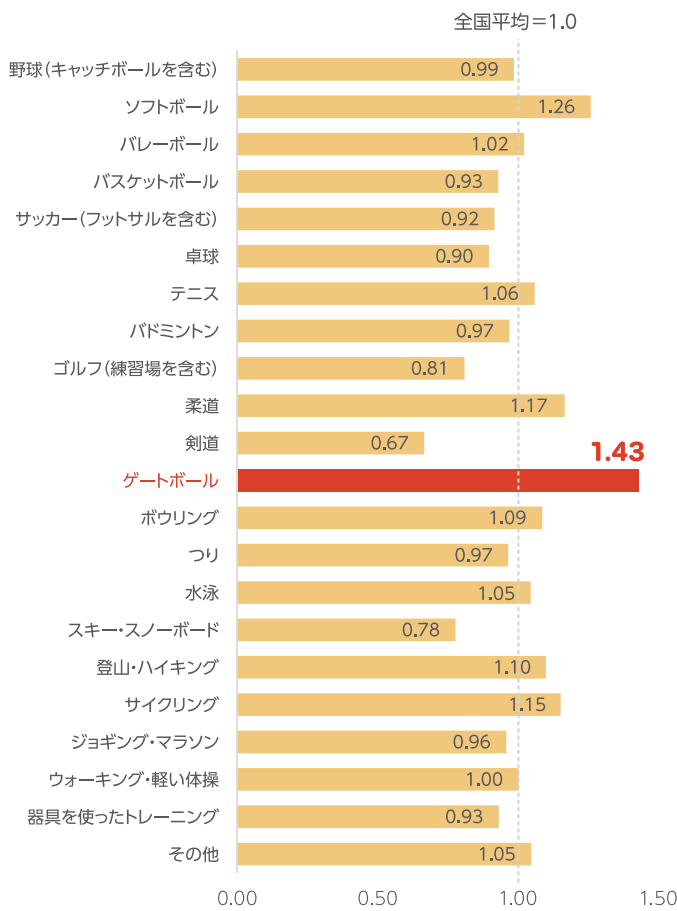
図表4-8：年齢階級別スポーツ平均時間 特化係数（京都府 10歳以上）



出典：平成28年社会生活基本調査（総務省）を加工

京都府におけるスポーツの特徴

図表4-9：スポーツの種類別行動者率特化係数（京都府）



出典：平成28年社会生活基本調査（総務省）を加工

POINT

京都府民が愛好するスポーツについて行動者率の特化係数で見ると、「**ゲートボール**」が最も高くなっていることがわかります。(図表4-9)

また、京都府京丹波町では、2022年に開催される予定の「**ワールドマスターズゲームズ2021関西**」のゲートボールの開催地となっており、今後益々の盛り上がりが期待されます。

スポーツの行動者率は全般的に15～24歳の若年の年齢階級において高くなる傾向がありますが、「ゴルフ(練習場を含む)」、「ゲートボール」、「つり」、「水泳」、「登山・ハイキング」、「サイクリング」など、異なる傾向を示すスポーツもあることがわかります。(図表4-10)

MEMO

ワールドマスターズゲームズ

1985年のトロント大会を皮切りに4年ごとに世界各地で開催され、これまでに延べ17万人のスポーツ愛好家が参加している世界最大級の生涯スポーツの総合競技大会。概ね30歳以上であれば、誰でも参加できます。

図表4-10：年齢階級・スポーツの種類別行動者率（京都府）

単位：％

年齢	野球(キャッチボールを含む)	ソフトボール	バレーボール	バスケットボール	サッカー(フットサルを含む)	卓球	テニス	バドミントン	ゴルフ(練習場を含む)	柔道	剣道
15～24歳	18.7	6.0	12.5	13.4	16.1	16.4	14.5	14.8	2.6	1.4	0.5
25～34歳	3.8	4.1	5.5	5.4	10.3	3.1	5.5	6.9	5.7	1.2	1.8
35～44歳	8.4	4.4	4.7	3.2	5.2	6.9	4.2	11.3	8.0	0.8	0.1
45～54歳	7.1	4.7	3.8	0.7	2.1	4.4	3.8	3.6	8.4	0.4	0.2
55～64歳	3.6	3.1	1.0	0.2	0.5	1.8	2.4	1.2	9.8	0.2	0.0
65～74歳	1.3	1.3	1.0	0.0	0.5	3.1	1.9	1.4	8.2	0.1	0.2
75歳以上	1.2	0.4	0.0	0.0	0.5	2.4	0.9	0.5	3.2	0.0	0.1

年齢	ゲートボール	ボウリング	つり	水泳	スキー・スノーボード	登山・ハイキング	サイクリング	ジョギング・マラソン	ウォーキング・軽い体操	器具を使ったトレーニング	その他
15～24歳	0.0	26.2	6.4	12.8	9.7	9.0	7.4	24.3	29.8	16.9	6.9
25～34歳	0.0	20.8	12.0	12.5	7.0	9.9	10.3	13.9	33.5	17.2	7.5
35～44歳	0.0	18.4	10.5	19.4	4.1	14.6	13.7	11.0	38.8	9.6	4.9
45～54歳	0.8	13.0	9.4	11.7	4.0	10.7	12.4	14.1	46.6	16.7	6.7
55～64歳	1.1	5.5	6.4	4.2	1.7	12.7	9.3	5.5	50.9	14.1	4.3
65～74歳	2.8	5.3	7.3	6.6	1.6	14.3	6.9	4.1	57.1	15.3	8.0
75歳以上	2.1	1.2	2.7	3.6	0.3	5.4	1.9	1.2	35.5	8.3	7.2

出典：平成28年社会生活基本調査（総務省）

飲みものの文化

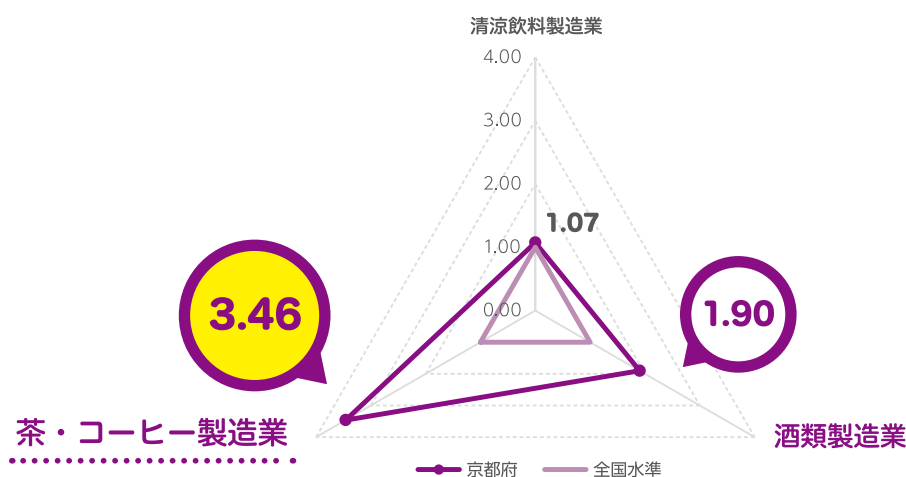
第5章

Drink Culture

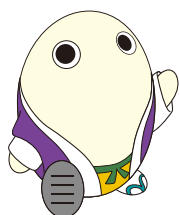


■ 京都の飲みものの文化

図表5-1：飲料系製造業 特化係数



出典：平成28年経済センサス活動調査（総務省）を加工

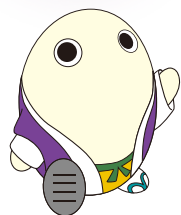


POINT

京都では古来より豊かな地下水を用いた酒造りや、お茶栽培などが盛んに行われてきました。この章では、統計調査から見える京都の「飲み物」に関する特徴について紐解いていきます。

京都府の飲料系製造業の特化係数をみると、茶・コーヒー製造業は3.46と全国水準よりも約3.5倍も高く、酒類製造業は1.90と全国水準よりも1.9倍も高いことがわかります。（図表5-1）

■ 清酒と伏見



POINT

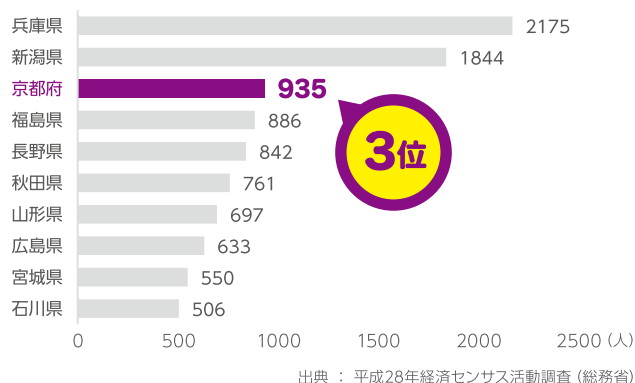
「清酒製造業」の従業者数を都道府県別にみると、兵庫県、新潟県に次ぎ、京都府は全国第3位となっています。(図表5-2)

京都府内の税務署別に清酒製造場の数をみると、伏見税務署管轄内では24場と最も多くなっています。(図表5-3)

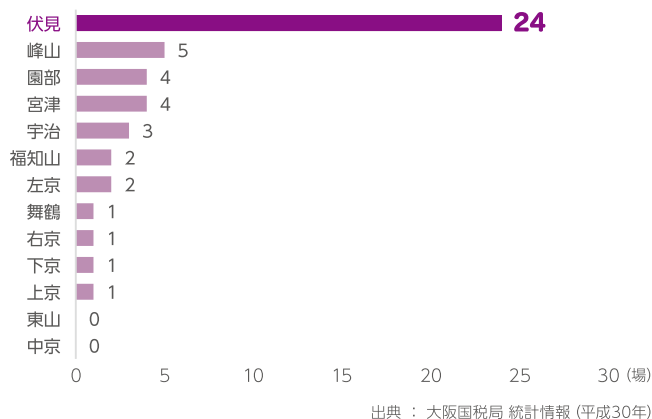
清酒は京都府内において、北の丹後地域から南の山城地域まで府内各地で幅広く造られています。

特に京都市の伏見は、江戸時代には伏水と呼ばれていたように昔から良質な地下水に恵まれてきました。現在でも多くの酒蔵が集まっています。また、伏見は兵庫県の灘、広島県の西条と並び、「日本三大酒どころ」のひとつとして知られています。

図表5-2：清酒製造業の従業者数都道府県ランキング



図表5-3：京都府内の税務署別清酒製造場数



■ ビールの消費



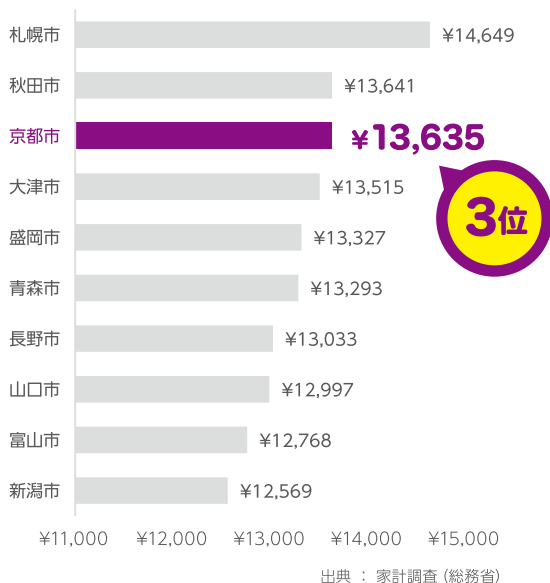
POINT

家計調査を用いて、2015年から2019年までの5年間の京都市1世帯(二人以上の世帯)における1年あたりのビールの支出金額をみると、県庁所在地及び政令市の中

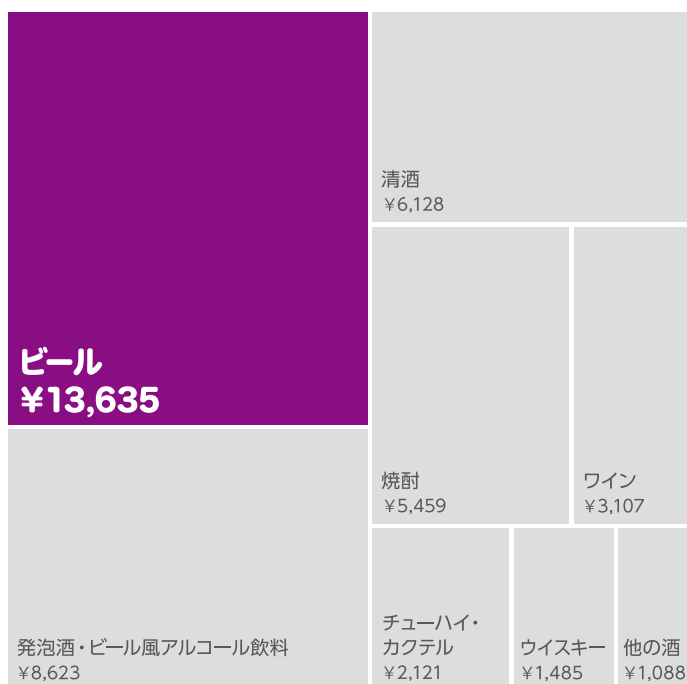
で全国第3位となっています。

京都市民の酒類への支出のうち酒の種類別に支出金額をみると、「ビール」が1位で13,635円となっています。

図表5-4：ビールの1年あたり支出金額
ランキング (2015-2019年平均)



図表5-5：1年あたりの酒の種類別支出金額
(2015-2019年平均 京都市)



TE COLUMN

京都市民のビール年缶購入量は、なんと28.5缶！

家計調査(総務省)では、支出金額のほか購入数量も調査されています。

京都市における2015年から2019年までの平均年間購入数量は24.8リットルとなっています。飲酒可能な20歳以上の世帯人員を推計し※、1缶分(350ml)で計算すると、京都市の二人以上の世帯では、成人1人あたり年間28.5缶も消費していることとなります。



※「家計調査(総務省)」の世帯人員数と、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(総務省)」を基に独自に計算

■ お茶の特化係数

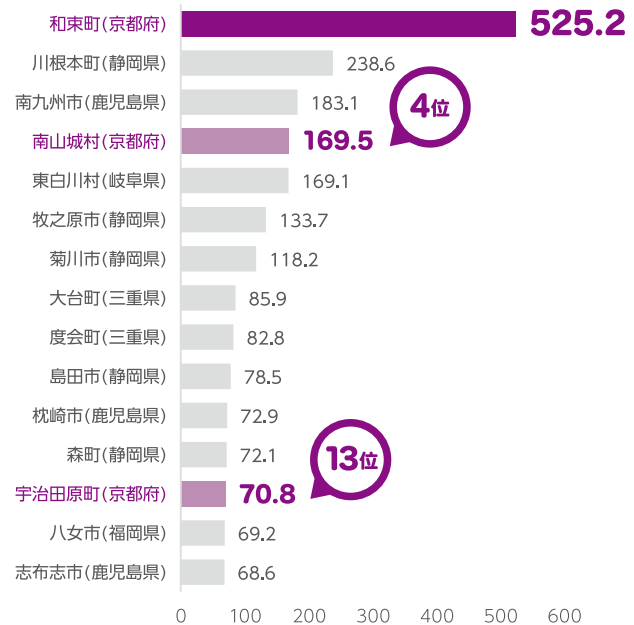


POINT

京都府は、千利休をはじめとする茶の湯の歴史が深く、お茶の産地として古くから有名です。特に南東部の宇治や相楽地域などで広く茶葉が栽培されています。静岡県の静岡茶、京都府の宇治茶、埼玉県の狭山茶の3種類は、「日本三大銘茶」と呼ばれています。

「茶・コーヒー製造業(清涼飲料を除く)」の従業者数の特化係数を全国1741市町村(東京都の特別区を含む)にみると、**和束町**が**525.2**と、**全自治体の中でダントツの1位**となっています。(図表5-6)
そのほか、**南山城村**が**4位**、**宇治田原町**が**13位**となっています。

図表5-6：茶・コーヒー製造業特化係数
全国市町村(特別区を含む)ランキング



※茶・コーヒー製造業を「製茶業」及び「コーヒー製造業」に細分化した、細分類の市区町村別データは公表されていない。

出典：平成28年経済センサス活動調査(総務省)

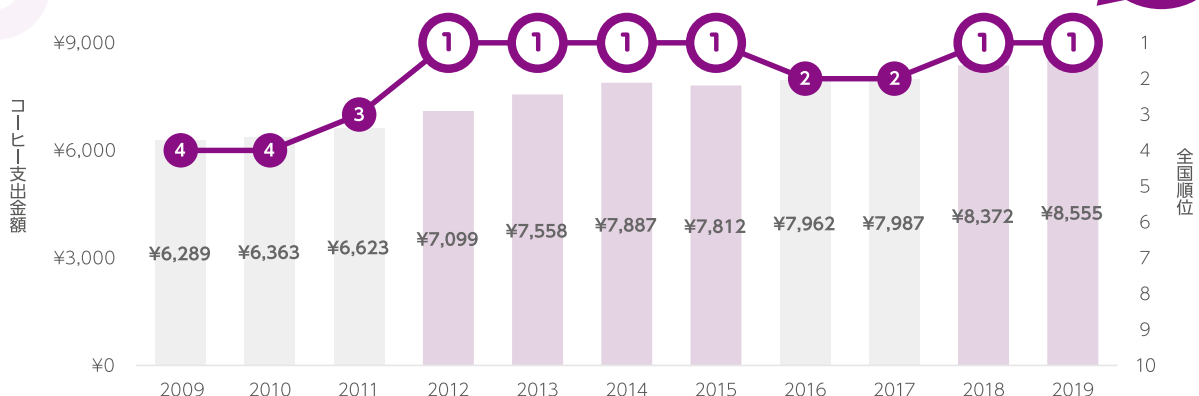
■ コーヒーの消費

POINT

家計調査二人以上世帯のコーヒー支出金額(3年後方移動平均)をみたところ、京都市では直近の2017年～2019年平均で**全国第1位**となっています。過去の推移をみても上位4位圏内であり、コーヒーに対する支出金額も増加傾向にあることがわかります。

京都府では、「酒」「お茶」「コーヒー」など飲み物にまつわる地域的な特徴を有していることがわかりましたが、これらの結果は、水が豊かで美しい京都の特徴といえるのかもしれない。

図表5-7：京都市のコーヒー年間支出金額及び
県庁所在市及び政令市ランキング(2009-2019年)



※家計調査は標本調査であることから、誤差を小さくするため、上記では表章年を含む過去3年間の平均値としています。

出典：家計調査(総務省)

PHOTO GALLERY #03



「竹の径」

向日市



「山崎合戦跡地」

大山崎町



「キリシマツツジ」

長岡京市



「夢絃峡 紅葉」

南山城村



「かやぶきの里雪」

南丹市



「石清水八幡宮」

八幡市



「一字観公園天橋立」

与謝野町



「青谷梅林」

城陽市

産業 連関表

第6章

Input-Output Tables



■ 最新の産業連関表から



PPOINT

令和2年11月に公表の最新の平成27年京都府産業連関表を用いて、京都府の産業分析をします。
産業連関表は、1年間に各産業部門において財・サービスがどのように生産され、販売されたかを一つの表にまとめたもので、経済構造分析や経済波及分析(例
〇〇が優勝したら京都府の経済効果は〇〇億円など)に

活用できます。以下の図表6-1が、京都府産業連関表(3部門統合表)です。
本表は3部門表ですが、企画統計課のウェブサイトに掲載している105部門表では林業や車(乗用車・その他自動車)など細かな分類に分かれており、詳細な分析が可能となっています。

図表6-1：京都府産業連関表(3部門統合表)

【単位：億円】

需要部門 供給部門		中間需要				最終需要			(控除) 移輸入	府内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	計	府内最終需要	移輸出	計		
中間投入	第1次産業	139	1,349	367	1,854	525	511	1,036	-1,898	993
	第2次産業	207	20,542	12,129	32,878	23,293	40,013	63,306	-36,546	59,637
	第3次産業	178	10,279	29,278	39,735	81,832	29,681	111,514	-31,855	119,394
	計	523	32,170	41,774	74,466	105,651	70,205	175,856	-70,299	180,024
粗付加価値	雇用者所得	144	13,092	39,987	53,224	注1) 単位未満四捨五入の関係で内訳の計は必ずしも合計と一致しない。 注2) 分類不明は、第3次産業に含む。				
	営業余剰	193	3,024	16,231	19,448					
	その他	132	11,351	21,402	32,886					
	計	470	27,468	77,620	105,557					
府内生産額		993	59,637	119,394	180,024					

産業別生産額の推移

POINT

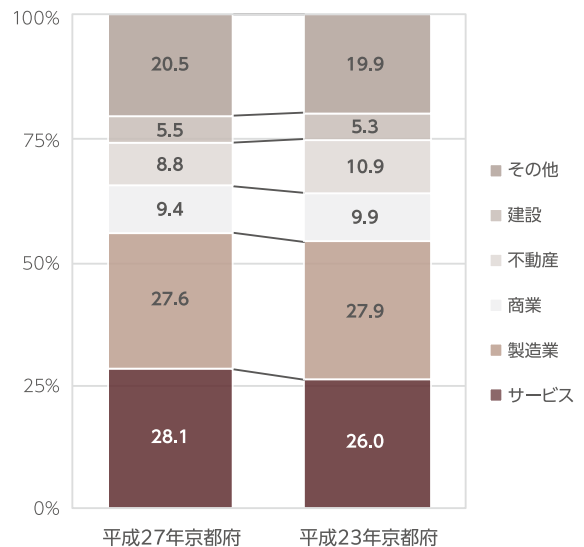
産業連関表は経済波及効果の推計など高度な分析が可能です。表の数値を読み取るだけでも様々な情報が得られます。

例えば、右図のように平成27年と平成23年の産業連関表の数値を用いて、産業別府内生産額の構成比の推移を読み取ることができます。

平成27年では平成23年と比べ、サービス業が2.1ポイント上昇した一方で、製造業が0.3ポイントと若干低下していることが読み取れます。

今回のような京都府における各産業の府内生産額の規模が、どのように変化してきたのかの分析以外に、各産業の中間投入額や、雇用者所得の推移分析など使い次第で様々な分析を産業連関表で行うことができます。

図表6-2：産業別生産額構成比



(注) 平成27年京都府の13部門表において、構成比が上位の5部門を除いた8部門を一括し、「その他」部門として表示している。

京都府産業の変化分析

POINT

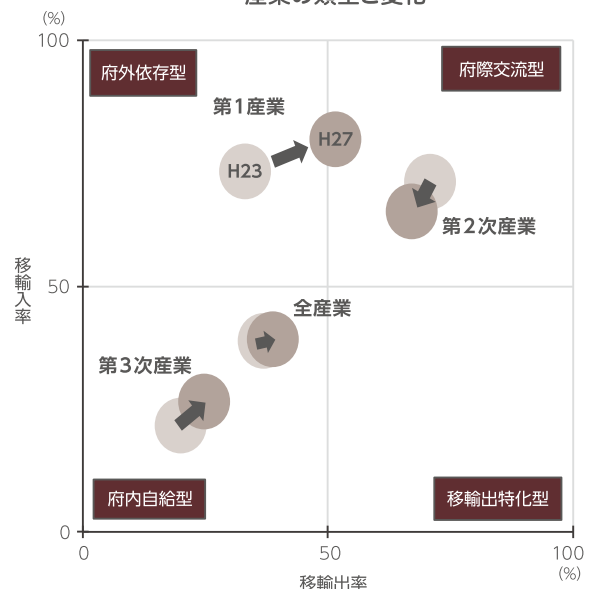
平成27年産業連関表と平成23年産業連関表を移輸出率と移輸入率で4つの産業類型に分類してみます。

第2次産業と第3次産業では、平成23年と平成27年で比較しても大きな変化はありませんでした。一方で第1次産業が府外依存型から府際交流型より5年の間で変化していることが分かります。

産業類型

- ・ 府外依存型 移輸出率：小、移輸入：大
- ・ 府際交流型 移輸出率：大、移輸入：大
- ・ 府内自給型 移輸出率：小、移輸入：小
- ・ 移輸出特化型 移輸出率：大、移輸入：小

図表6-3：輸移出率と輸移入率からみた産業の類型と変化



産業ごとの生産波及の大きさ



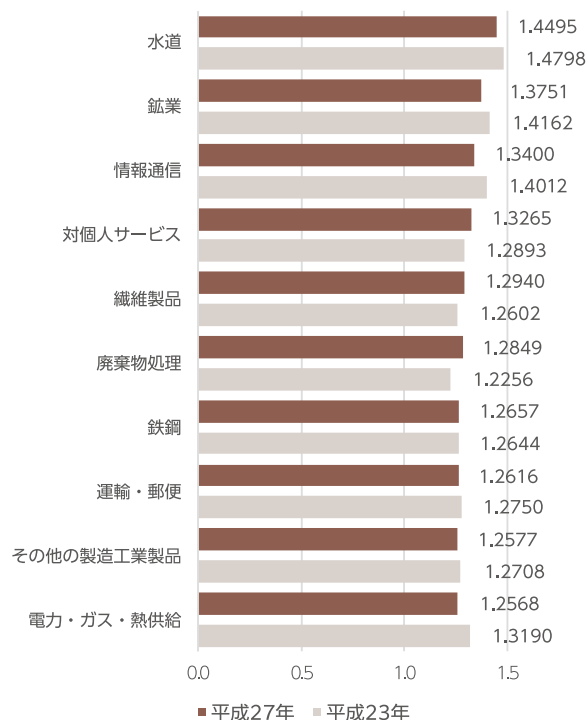
POINT

産業連関表では、経済波及効果の分析が可能であり、各産業の生産波及を生み出すパワーを数値化することが可能です。

生産波及の大きさを平成27年京都府産業連関表37部門表で分析すると、「水道」、「鉱業」、「情報通信業」が生産波及の大きさTOP3となっていることが分かりますが、平成23年に比べ平成27年は若干、生産波及の大きさが縮小しているようです。一方で、「対個人サービス」、「繊維製品」、「廃棄物処理」などは平成23年に比べて平成27年が大きくなっています。

このように個別の部門の生産波及の大きさの変化について調べられるのも産業連関表の特性となっています。

図表6-4：生産波及の大きさ（上位10部門抜粋）



注1) 平成27年京都府産業連関表37部門表より算出。
 注2) 分類不明と事務用品は除いている。
 注3) 逆行列係数 $[I - (I-M)A]$ -1型の列和数値。
 注4) 逆行列係数 $[I - (I-M)A]$ -1型は輸入を考慮した逆行列モデル式である。

波及効果分析

POINT

平成27年京都府産業連関表(13部門)を用いて建設業とサービス業にそれぞれ1000万円の新規需要が発生した場合、どれぐらいの経済効果になるかシミュレーションしてみました(波及効果のフロー図は次頁以降に掲載。)

推計した結果、今回はサービス業部門の経済効果の方が建設業より高いという結果となりました。しかし、一次波及効果では建設業の方が波及効果があり、初期の経済効果では、建設業の方が大きいといった分析結果が得られました。

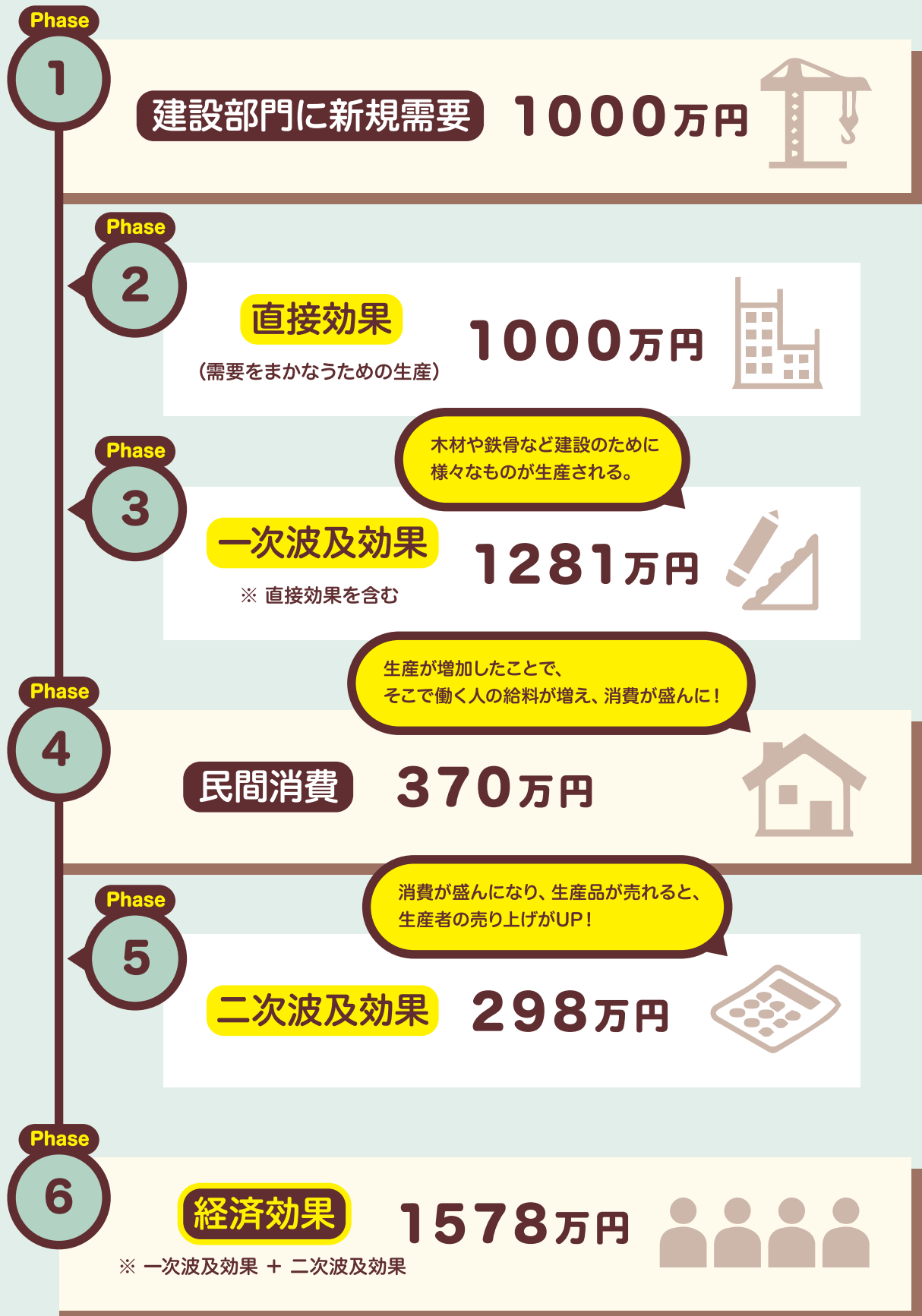
図表6-5：経済効果比較

	建設業	サービス業
一次波及効果 (A)	1,281万円	1,248万円
(参考) 民間消費	370万円	428万円
二次波及効果 (B)	298万円	344万円
経済効果 (A+B)	1,578万円	1,592万円

注1) 平成27年京都府産業連関表(13部門)にて推計。なお、ここでは、新規需要による直接効果(需要をまかなうための生産)は、すべて府内商品でまかなわれると仮定。また、二次波及効果については雇用者所得の増加に伴う家計消費支出の増加のみを計算しています。
 注2) 一次波及効果には、直接効果が含まれている。
 注3) 本推計は二次波及効果までの推計である。

波及効果

建設部門版



波及効果

サービス部門版



〈本資料の利用上の注意〉

- 本資料は、官公庁、法人等の統計資料をもとに、京都府に関するデータを中心にとりまとめ、必要に応じ分析を行ったものです。
- 統計によっては、公表済みの数値が遡及改定されることもあります。

〈問い合わせ先〉

〒602-8570
京都市上京区下立売通新町西入数ノ内町
京都府政策企画部企画統計課 情報分析係
TEL：075-414-4483 FAX：075-414-4482

〈ホームページ〉

京都府政策企画部企画統計課
<http://www.pref.kyoto.jp/tokei/index.html>



